

横浜市政新聞

2011年横浜市議会第2回定例会（5月議会）が5月17日から31日まで行われ、敬老パスの値上げ、市立南高等学校に附属中学校をつくるにあたっての条例改正、震災対策の補正予算など、市長提案の18議案すべてが賛成多数で可決されました。

日本共産党横浜市会議員団は、市民の暮らし第一に住民目線で議案を審査し、質問・討論を行いました。

かえよう
すみよい
よこはまへ

1面：敬老パス 11%の値上げに
 2面：米原子力空母を災害対策の対象に／今度こそ中学校給食の実施を！／ウソの記載は公選法違反等

Yokohama 横浜ビュー
View 横浜のご紹介



写真の開祖・下岡蓮杖

下岡蓮杖（しもおかれんじょう）は、1862（文久2）年に野毛で開業した横浜初の日本人写真家です。のちに馬車道に写真館を新設して成功し、数多くの門下生を育てました。馬車道には、この下岡蓮杖の顕彰碑のほか、近代街路樹発祥の地、アイスクリーム発祥の地、日本初のガス灯など、様々な碑があります。写真後は、神奈川県立歴史博物館。
 アクセス：●みなとみらい線・馬車道駅5番出口から徒歩約1分●市営地下鉄・関内駅9番出口から徒歩約5分●JR京浜東北・根岸線・桜木町駅・関内駅北口から徒歩約8分

敬老パス 11%の値上げに

日本共産党は反対、自民・民主・公明・みんなの賛成で可決

敬老特別乗車証（敬老パス）制度は、70歳以上の高齢者が一定の負担で市内のバス、地下鉄などを利用できる、横浜市が誇るべき制度です。ところが、利用者負担額を平均11%引き上げる制度の改定案が今議会に提出され、賛成多数で可決・成立しました。

市費負担を固定、利用者負担区分を8つに

いままで利用者の増加に応じて市費投入額を増やしていましたが、今後は今年度と同じ88億5000万円で固定。利用者の負担区分を現行の5段階から8段階に増やし、一部を除いて500～3200円の値上げとなります。（下表参照）。市交通局やバス会社などの交通事業者への支払いは、市費負担と利用者負担の合計額に抑えます。これらを今後6年間程度見直さないとしています。

異例な時期の改定案提出

市は、今後高齢者の増加により敬老パスの市費負担が増大するため、2009年12月に3つの改定案を議会に示しましたが、担当常任委員会で議員の同意が得られず、当初予定していた2010年9月議会での条例改正を断念しました。

ところが、市議会議員選挙が終わった直後の5月議会に、今年10月実施の見直し案を提出。通例では、改選後はじめてとなる議会では、期間も短いことから人事案件などが審議され、重要な議案は提出されないことから、今回の提案はきわめて異例のことです。

古谷やすひこ議員（写真右下）は本会議の反対討論で、常任委員会が差し戻した案と同じゴールのスケジュール案を提案したことに対して、「議会軽視の態度だ」と指摘。市民アンケート結果の検証もほとんどなく、その公開もホームページ上だけ、実施までの周知期間がわずか4か月足らずと「余りにも乱暴な進め方」と批判しました。



敬老パスの負担区分・負担額

		現行	10月から	増加額(割合)
障害者等		無料	無料	0円(1.00倍)
生活保護受給者		無料	3,200円	3,200円(-)
本人が市民税非課税	世帯全員非課税	3,200円	3,200円	0円(1.00倍)
	同一世帯に課税者がいる		4,000円	800円(1.25倍)
本人が市民税課税	合計所得金額	150万円未満	7,000円	500円(1.08倍)
		150万円以上 250万円未満	8,000円	1,500円(1.23倍)
		250万円以上 500万円未満	8,000円	9,000円(1.13倍)
		500万円以上 700万円未満	8,000円	10,000円(1.25倍)
		700万円以上	19,500円	20,500円

議会での各党の意見

日本共産党「利用者に負担増を押し付ける原案の撤回を求める」

自民党「今回の案ですと、やはり三者一両損という感じの中で、ある意味では市民の方にもご理解がいただけるのではないかと考えている。わが党としてもこういう案でできればいいかなと考えている」「いまの中ではベストの案」

民主党「制度維持に向けてということですから、前向きに捉えている」「三者で負担を支えあうかたちですから、今回は苦渋の決断」

公明党「今回（第一条件の）持続が可能な仕組みがある程度作っていただいて、大変これ評価しているところ」「(市費投入を)80億ではなく88億5000万に固定したということも、一定の評価」

みんなの党「敬老パスは、これは一定の努力が認められますので、今回は賛成」

これで低所得者に配慮といえるのか

今回の値上げは、今まで無料だった生活保護受給者に3200円の負担を求め、所得150万円未満の低所得者層だけで増額分全体の50%を超えるというものです。さらに25%と値上げ率が一番高いのが本人非課税で同一世帯に課税者がいる層ですが、この層は敬老パスの交付数が一番多い層です。市長が「低所得者に十分配慮」と言ったのに対し、古谷議員は「どこが低所得者に十分配慮したものになっているのか」と厳しく追及しました。

民主は公約違反

民主党は、4月の市議選の届け出ビラで「利用者に負担増にならないよう、制度を存続」と公約。しかし「苦渋の決断」とはいうものの「前向きにとらえて」賛成です。古谷議員は「政治家としての矜持が問われる」と批判しました。

無料法律相談

(弁護士が対応します)

☆要予約☆

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

●とき 毎週水曜日
午後1時30分～3時

●ところ 横浜市役所内
日本共産党議員控室

●連絡先 ☎671-3032



◎相談は同一案件につき3回まで。

◎8月はお休みです。

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市議団へ



n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



mail@iwasaki-hiroshi.jp



mail2@araki-yumiko.jp



mail@shirai-masako.jp



y-furu3941@triton.ocn.ne.jp

大貫憲夫議員
(団長・青葉区)

岩崎ひろし議員
(副団長・戸塚区)

あらき由美子議員
(南区)

白井まさ子議員
(港北区)

古谷やすひこ議員
(鶴見区)

命を大切に、福祉と防災のよこはまづくりを



日本共産党横浜市議団



横浜市防災計画見直し

米原子力空母を災害対策の対象に

横浜市は、東日本大震災を受けて市の防災計画を見直すとしています。岩崎ひろし議員（写真右）は、議案関連質問で、防災計画を見直す視点について市長の見解をたどりました。

横浜市内を流れる主な河川として鶴見川、帷子川、大岡川、境川がありますが、これらの川の水面が海面と同じ高さにある流域が多く、津波が川を遡上する危険性があります。岩崎議員は、この地域の特徴を十分に配慮するよう求めました。

横浜の中心部は、米軍原子力空母や潜水艦の母港である横須

賀港から20キロ圏内にすっぽり入ります。岩崎議員は、福島原発事故を教訓に、原子力災害対策の対象に、米軍原子力艦船と核施設の存在を位置づけるよう求めました。

林市長は、津波被害想定の見直しは必要と答えましたが、原子力空母については引き続き国に要望していくとの答弁にとどまりました。



大震災避難者の救援体制の拡充等を市長に申し入れ 無収入の避難者の状況把握と支援を

日本共産党横浜市議団は6月3日、東日本大震災の避難者への支援拡充や、原発事故に伴う放射線への対処について、林市長に申し入れを行いました。

市内の避難者は、5月27日時点で判明しているだけで585人となり、市営ひかりが丘団地のような公的住宅や民間賃貸住宅、親戚・知人宅などに宿泊しています。

市議団の調査では、避難者から「仕事なくなり収入が断たれ、自宅にも戻れず、使えるお金がない」「市営住宅に入れたが、

家電などの必需品をそろえたら手持ちの資金が減って不安」などの声が寄せられています。

これらをふまえ、見舞金・交通無料パス・生活必需品等の支給、健康診断や市の各種施設利用の無料化、市営住宅の入所期間の延長など、避難者に焦点をあてた生活支援制度を新設するよう要望。市の支援制度について個別にきめ細かく説明するよう求めました。

対応した大場茂美副市長は、要望内容をしっかりみて検討していきたいと応えました。



大場茂美副市長（左端）に申し入れる（左から時計回りに）大貫憲夫、岩崎ひろし、あらき由美子、古谷やすひこ、白井まさ子の各市議。6月3日横浜市役所副市長室



今度こそ中学校給食の実施を！

検討求める請願に自民・民主・公明が反対

中学校の完全給食は、全国の8割をこえる公立中学校で行われ、県内でも8市8町1村で実施されています。

4月の市議選では、日本共産党が「中学校給食の実施」、民主党が「中学校の給食導入に向けて検討」、みんなの党が「中学校給食を推進」、自民党が「中学校の昼食のありかたについて検討」を公約にかかげ、自民党の旭区県議候補の選挙はがきには「中学校給食実施」と記されています。

5月議会に、市立中学校の給食等の実施について、生徒の昼

食状況の調査と実施に向けての検討を求める請願が市民から提出。日本共産党は、中学校給食の必要性を主張していまこそ実施をと、採択を要求しました。

ところが、自民、民主、公明、ヨコハマ会は、横浜市が今年度昼食のあり方検討・調査等の予算をつけたことから、その推移を見守るとして、請願の採択に反対しました。

採決の結果、日本共産党、みんなの党、ネット・無所属クラブが採択に賛成しましたが、請願は不採択となりました。

侵略戦争美化の中学歴史・公民教科書

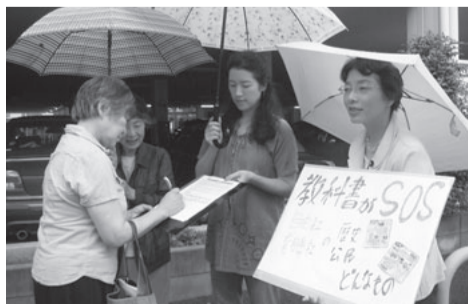
“採択しないで”の署名にご協力を

太平洋戦争を「大東亜戦争」と明記し、アジア諸国民を植民地支配から解放した戦争と美化する一方その被害を軽視、自衛隊の戦闘機や戦車などの写真を

たくさん掲載するなど、問題の多い自由社と育鵬社の中学校の歴史と公民の教科書が、この夏、横浜市で採択される危険性が高まっています。

横浜教科書採択連絡会は、これらの教科書を採択しないことなどを求める20万人署名活動を始めています。

誤った歴史観・社会観を押し付ける心配のある教科書の採択をやめさせるため、署名にご協力をお願いします。



雨の中、署名活動を行う白井まさ子議員と地域のみなさん＝6月11日港北区・綱島西

4月市議選 ウソの記載は公選法違反

無断で市長の推薦を公報・ポスター等に記載

4月の市議選で当選した2人の議員が「虚偽事項の公表罪」で市民から告発され、県警が捜査を進めています。

山田桂一郎議員（ヨコハマ会、港南区選出）は公営掲示版のポスターと選挙はがきに「頑張れ！

横浜市長 林文子」と、中山大輔議員（民主、神奈川区選出）は同ポスターと選挙公報に「推薦します！ 横浜市長 林文子」と、掲載していました。

これに対して、林文子市長の事務所は推薦については事実無根であると抗議し、訂正を求める文書を両名に送付したことが神奈川新聞で報じられています。

公職選挙法235条では、当選を得る目的で候補者の経歴や推薦などに関して虚偽の事項を公



にしたものは、2年以下の禁固または30万円以下の罰金となっています。

横浜市議員は1人当たり、毎月95万3000円の報酬など4年間で約8700万円を市民の税金から受け取っています。

このようにウソの記載をして当選した両名がこのまま市議員で居座っているのでしょうか？自ら議員辞職すべきです。

ホームページをご覧ください 「横浜市議団」で検索を！